

介護保険料

4月に改定される65歳以上の人の介護保険料が、政令市と県庁所在地（東京は新宿区）の52市区のうち、8割を超える44市区で引き上げとなり、据え置きは岡山市などの調査でわかりました。4月からは後期高齢者医療保険料も負担増となる自治体が多く、介護・医療の保険料負担増が高齢者の暮らしを直撃しかねない事態です。

関連2面

本紙調べ

自治体間格差も拡大

調査した市図のうち、も

介護サービス利用の抑制を招きかねない、高齢者の暮

て
し
ま
い
ま
す。

アメ。画し、纏め、前め。

現在の基準額(67,100円)
から17・3%増の116,000円の
引き上げです。次いで

す。国民に『健康で文化的な最低限度の生活を営む権利』を保障した憲法25条の理念にもとづく、国連の社会

高齢者の暮らしを直撃
国庫負担引き上げ急務

円(7-7増)の顛でし
た。

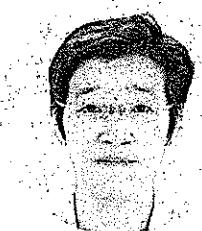
権規約にも抵触します。国組むよう求めたい」と話す

番低い宇都宮市より販額2646円も高くななるな。保険料の主治医間格差もあるのに広がっています。

現行制度は、利用が増えたり、介護労働者の賃金などに充てる介護報酬が引き上げられたりすると、ただ

全日本年金者組合の田島茂副委員長は「2018年度の年金額が据え置かれたもとで、介護や医療の保険料負担増は、実質年金額の一歩下がらせし」と、受診や

ちに保険料や利用料の負担増にはね返る仕組みです。そのため、介護が必要な高齢者や一人暮らしの高齢者が相対的に多い自治体ほど保険料などがより高くなっ



**高齢者の暮らしを直撃
国庫負担引き上げ急務**

財源から介護保険財政への繰り入れを行なうなどして保険料などの負担増を独自に抑制しているところもありますが、対策には限界があります。自治体関係団体は「将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること」(昨年11月、全国市長会の介護保険制度に関する提言)など国に積極的な財政支援と制度の見直しを、繰り返し求めています。

8 割 超 で 増 客

国の責任で抜本改善を

3/25
赤旗

介護保険料

制度の矛盾鮮明

融など)は、50%を公費(国5%, 都道府県20年年度)に入ることから月からは第7期(18.4.1~)になります。
保険料の見直しが進んでは、12・5%, 市町村12%。

立て、保険料の収納率
込みや給付費予測をも
とに算定・見直しし、
基準額を決めます。4
予測されることがあ
げられる▽高齢化が急
速に進む中で介護サー
日本社
会大幅に
す。

The graph shows a sharp increase in the number of people with 6,000 yen or more in savings from the 6th period to the 7th period.

Period	Number of People (Approx.)
6th Period	5514
7th Period	6000

Households	Insured Households
160	~10
4972	~100

期間	被保険者数
第2期	2293
第3期	4090
第4期	4100

期間	うなぎ登録料 (円)
第1期	2911
第2期	3000

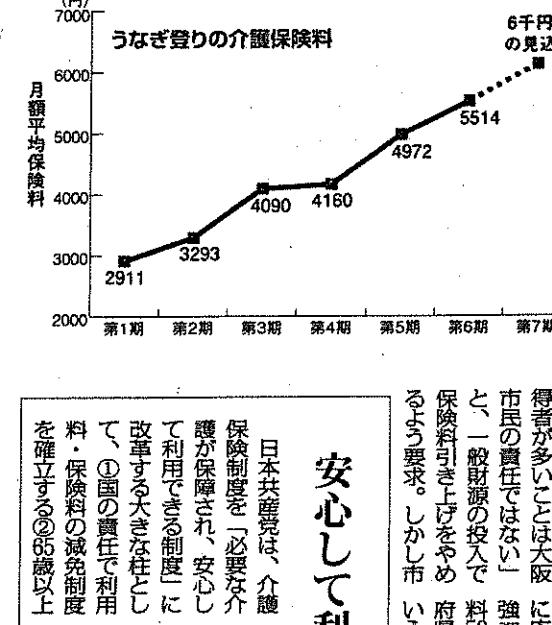
1060	月額平均保険料
285	
430	
508	
495	
520	
0	
310	
800	
700	
275	
609	
289	
497	
178	
200	
494	
200	
0	
531	
425	

熊本市	6760
青森市	6679
松山市	6650
高松市	6633
堺市	6623
京都市	6600
和歌山市	6600
金沢市	6590
岐阜市	6580
徳島市	6560
鳥取市	6500
甲府市	6482
津市	6456
名古屋市	6391
新潟市	6353
大津市	6350
松江市	6342
福井市	6300
富山市	6300
神戸市	6260
鹿児島市	6241

■政令市と県庁所在地52市区の 介護保険料

市区名	介護保険料 (基準額)	値上げ率
大阪市	7927	11%
那覇市	7055	9%
長崎市	6800	10%
熊本市	6760	10%
青森市	6679	9%
松山市	6650	9%
高松市	6633	9%
堺市	6623	9%
京都市	6600	9%
和歌山市	6600	9%
金沢市	6590	8%
岐阜市	6580	8%
徳島市	6560	7%
鳥取市	6500	2%
甲府市	6482	6%
津市	6456	2%
名古屋市	6391	4%
新潟市	6353	1%
大津市	6350	2%
松江市	6342	4%
福井市	6300	2%
富山市	6300	2%
神戸市	6260	5%
鹿児島市	6241	4%
前橋市	6233	4%
秋田市	6232	
横浜市	6200	2%
新宿区	6200	3%
盛岡市	6174	3%
広島市	6170	3%
岡山市	6160	
福島市	6100	2%
北九州市	6090	3%
福岡市	6078	3%
大分市	5994	
佐賀市	5960	6%
水戸市	5900	
仙台市	5893	4%
奈良市	5844	9%
川崎市	5825	2%
相模原市	5800	4%
札幌市	5773	5%
山形市	5700	3%
宮崎市	5700	2%
高知市	5680	1%
長野市	5670	1%
山口市	5580	
浜松市	5534	3%
静岡市	5492	2%
さいたま市	5421	1%
千葉市	5300	1%
宇都宮市	5281	7%

(●は政令指定市。東京は都庁のある新宿区。予定額含む)



安心して利用できるよう

日本共産党の
介護保険改革の提案

一の所得に応じた定率制に改める②保険料利用料の高騰を抑えたがら、制度の充実を図るため、盤の拡充を図るために、現在25%の国庫負担額を合をただちに10%引き

一の所得に応じた定期的
制に改める②保険料
利用料の高騰を抑えた
がら、制度の充実や
盤の拡充を図るため、
現在25%の国庫負担額
合をだだちに10%引き

増税ではなく、「富裕層や大企業への優遇をあらためる税制改革」、「国民の所得を増やす経済改革」という「消費税と選別の道」で確保するとしています。

44.9%と全国平均の32.8%を大幅に上回っています。日本共産党大阪市議団は市に対する対応を批評し、「飛び抜けて高額な介護保険料引き下げのために、ただちに一人一世帯が多いことや低所得者が多いことは大阪市民の責任ではない」と強調。同時に、「保険料50%、国25%、都道府県と市町村で25%とするよう要求。しかし市いう財源構成自体が限

値上げやめたが…
日本共産党岡山市議団は、「年金も賃金も、抑えられ、国保料の負担も重いなかで介護保険料の引き上げは、市民生活への打撃になる」と、繰り返し負担を求めていました。しかし、力だけでは限界があることは明らかです。共産の竹永光恵市議団長は「制度自体の矛盾が大きい。負担軽減のため、引き続き国民に対しても抜本的改善を求めていきたい」と話しています。
1月までに市に寄せ（北野ひろみ）

のうもにすぎません。見る額が考慮せずには、は、据え置きのために、政策が決断すれば公費は第7期の3年間で、負担の引き上げは可能50億円以上が必要になります」と指摘します。なり「一般財源を圧迫、岡田市は、政令市の「ない」などの理由で、中央で唯一、介護保険料上りに踏み切りましを現行の60-60円でした。市の対応は、現行据え置きました。同市議会では昨年11月の当初案で、240円の引き上げが否され、年には保険料が月額2,000円にまで増加する見込みです。この結果、市は保険料の引き上げはせず、められてくる」と批判が続出しました。したがって、市は収支の余剰力を積み立てた独自基金の切り崩して、少なくて対応するなどして、した。しかし、市は以後も給付費は伸び55年には保険料が月額2,500円にまで増加する見込みです。

界にきてくる。給付費
は兆円のうち、国の負
担は兆円程度で、政
府一般会計予算兆円
保険料額が高齢者ごとに